

## 子どもの貧困対策を！

大阪の子どもは、5人に1人が貧困状態。ところが、大阪府の子どもの貧困対策費はわずか8億円。予算規模が4分の1の沖縄県では、30億円の「子どもの貧困対策基金」を創設し、独自の対策を実施しているのに比べ、お粗末すぎます。

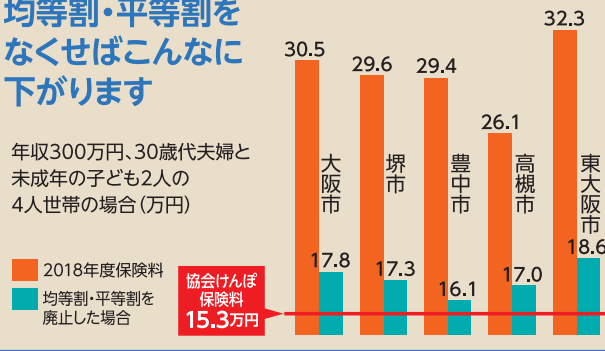
- 「子どもの貧困対策条例」(仮称)を制定し、対策を抜本的に強化
- 子ども食堂や朝食の提供、学習支援塾などの取り組みを支援
- 子ども医療費補助(現行就学前まで)を小学校卒業までに拡大。市町村との協力で高卒までに拡大。就学前の窓口負担(500円)を無料に

## 国民健康保険料を引き下げ！

あまりにも高すぎる国民健康保険。全国知事会などが要望している「1兆円の公費負担増」で、保険料の「均等割」「平等割」を廃止し、「協会けんぽ」並みに引き下げます。

均等割・平等割をなくせばこんなに下がります

年収300万円、30歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯の場合(万円)



- 維新府政がすすめる「保険料や減免制度の府内統一」を中止
- 大阪府の独自補助、市町村の一般会計からの繰り入れや減免制度の拡充を

## 誰もが安心して住める住宅を！

維新政治のもと、府営住宅が大幅に減らされ、住宅困窮者が入りたくても入れない状況。

住まいは人権です。貧困と格差が広がる中、安心して住める公営住宅の大量建設や、北部地震などによる「一部損壊」家屋への独自支援など、府民の居住権を守るのは大阪府の仕事です。

- 老朽化した府営住宅の保守・建て替えを計画的に行い、低家賃の公営住宅の大量建設を
- 老人・障がい者・ひとり親世帯及び単身者向けの福祉住宅の枠を大幅に拡大
- 低所得者・高齢者など貧困世帯に対し家賃補助を
- 北部地震などによる「一部損壊」家屋への府独自の支援制度

「大阪の経済はよくなった」

と宣伝する維新。

しかし、この10年間で、

子育て、医療、福祉の予算を

バツサリ減らし、

府民の貧困と格差が拡大しています。